

多様性を尊重し、新たな社会を共に創るために

(一財)公共経営研究機構 名前 関山 祐介

少子高齢化や人口減少が進む現代の日本において、誰もがその能力を最大限に活かし、生きがいを感じながら暮らせる社会を構築することが急務となっています。多様性を尊重し、個々の違いを受け入れる「ダイバーシティ」の推進は、社会全体の活力を高める重要な鍵です。特に女性、高齢者、障がい者、LGBTQ、外国人など、多様な背景や価値観を持つ人々が、差別や偏見を感じることなく、平等に活躍できる環境を整えることが求められています。

職場においても、働き方改革関連法の施行により、労働環境の改善が求められ、多様な働き方を受け入れる柔軟な組織体制の構築が進められています。しかしながら、従来の慣習や制度、組織文化が大きな壁となり、変化が進みにくい現状もあります。そのため、私たちはこれまでの当たり前を疑い、新たな視点で働き方や組織運営を見直すことが重要です。

「ダイバーシティマネジメント研修」では、まず多様性を尊重する社会の意義について理解を深め、現状の課題を共有します。その上で、参加者自身が職場や地域で直面している課題を題材に、具体的な改善策や施策を検討します。従来の制度や慣行を見直し、多様な人々がその能力を十分に発揮できる環境を整えるためのアイデアを生み出す機会とします。さらに、あらゆる差別を無くし、すべての人が自分らしく働き、生きることのできる社会づくりを目指します。

ダイバーシティ推進は、単なる理想論ではありません。それは、組織の競争力を高めるとともに、地域社会の持続可能な発展にもつながる、極めて実践的かつ現実的な取り組みです。本研修は、多様性を活かした組織運営や施策立案のヒントを得るだけでなく、自治体職員としての新たな視点やスキルを身につける絶好の機会です。

一緒に多様性を尊重し、新たな社会の形を共に創り上げていきませんか？皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

自治体職員、公益能率団体管理職を経て、(一財)公共経営研究機構の設立に参画。これまで約30年にわたって総合計画、地域振興計画、シティセールス、人材育成基本方針、人事評価制度等の策定に関わり、自治体の経営改革を支援。加えて、職員研修の講師として公共MBA、公共マーケティング、政策形成、政策法務、マネジメント、メディア対応、コンプライアンス等のテーマで全国各地の自治体に出向している。

